

平成 25 年度 第 2 回 タウンミーティング 議事録

【開催日時】平成 25 年 6 月 15 日（土）午前 10 時半～正午

【会 場】丸田集会所

【申込団体】津田沼まちづくり会議

【参加者数】15 名（市長、市職員を除く。）

（１）津田沼まちづくり会議 代表あいさつ

（２）市長あいさつ

皆さん、おはようございます。習志野市長の宮本です。今日は、平成 25 年度第 2 回のタウンミーティングということで、皆さんにお集まりいただきまして、ありがとうございます。こういった機会は大変貴重ですので、嬉しく思っています。

そう言いますのも、習志野市は、千葉県の中で、市としては 2 番目に小さい市です。それでも人口は 16 万 5 千人います。ですから、人口密度で言いますと、千葉県の中で 3 番目に密度の高いまちということになります。私は、この 16 万 5 千人の市民の『市長』ということで拝命しております。とはいえ、やはり市は、あくまでも市民の皆さんと一緒に築き上げていくものです。しかし、私は一人しかいませんから、16 万 5 千人の皆さんすべてとお話をするということにはできません。

一方で、日本国における政治の仕組みというのは、いわゆる民主主義です。この民主主義国家というのは、国民に主権があるということです。もちろん習志野市においても、市民が主役ということになります。

さて、この『主役』という言葉は少し思い浮かべてみてください。こうして「主役」という文字を見ると、一見、「華々しい」とか「中心」とか、そういったイメージがわきます。これを、「主」と「役」に分けてみると、まず「主」というのは、その字の通り「おも」です。そして「役」というのは、例えば役員の、役。役職の、役。市と所を付ければ、市役所になります。また、懲という字を付ければ、懲役という言葉にもなります。こうして見てみると、「役」というのは、決して華々しい意味ではなくて、仕事をするだとか、労力を伴うだとか、そういったことを意味します。

つまり、この『主役』という言葉は、皆さんそれぞれが、脚光も浴びるけれども、責任も分かち合わなければならないという意味になります。「市民が主役のまちづくり」ということを言っていますが、この「主役」というのは、そういう意味であるわけです。

政治が混乱していたり、“ねじれ”があつたりと、そういう事態がありました。そうした中で、市民の動き一つひとつというのが、これから非常に重要な時代になってきます。その一つの要因として、『情報化社会』というのがあります。いまは、昔と比べるとインタ

一ネットや、それに気軽に接続できる携帯電話など、本当にいろいろあります。ですから、情報を取得することも、発信することも簡単にできてしまいます。

ここで着目したいのは、発信、つまり送る方です。「放送」などという言葉がありますが、昔は情報を送る人というのは、本当に限られていました。特に、一度に大量の情報をお知らせするという点では、テレビ局だとか、そういった大きなところしかできませんでした。ですから、発信する情報の精度というのは、非常に高いものが求められていました。つまり、正しい情報でなければ発信することができないという規制がありました。

それが、いまの時代は、たった一人でも、世界中に情報を発信することができます。しかも、自分の価値観だとか、そういったものを含んだ情報を発信することができます。つまり、何が言いたいかというと、そうして発信された情報が、溢れるほど大量にあることによって、多様化・複雑化が生じているということです。

このうち、怖いのは複雑化です。大変便利な世の中ではありますが、個々の想いや考え方といったものが、注釈をつけずに、世界中に広がってしまう。それによる混乱も、考えなければいけません。

そういった世界において、私たちは、市民一人ひとりが主役として動かなければならない、民主主義というシステムを採用しています。選挙を通じて議員、あるいは市長を選び、その人に政治・行政を担わせて、行政は事務局として市民サービスを行う。それが、いまの日本のシステムです。市民一人ひとりの意見が集まれば、大きな山になります。こうしてできた大きな山が政治を動かしているというのが、最近の傾向です。

特に、日本は小選挙区制を採っていますから、民意次第で一気に政治が変わります。しかし、それを繰り返していると、何も進まなかったりして、皆さんの生活がより一層混乱していく危険性があります。いまはそういった世の中です。

このタウンミーティングを始めた理由ですが、私は市長として、普段は補助職員、つまり市の職員を通じて発信をしています。この発信というのは、すべて責任者である市長が行っていることなのですが、やはり皆さんにとっては、「市長は一体何を考えているんだ？」ということで、市長の生の声を聞きたいものだと思います。そういったことから、このタウンミーティングを始めることとしました。

今日のこのくらいの人数（15名）というのが、私にとっては一番ありがたい人数です。本当にそれぞれ顔を見ながら、面と向かって話ができます。

それでは、今日の本題である、防災についての話に入っていきたいと思います。よろしくお願いします。

（３）防災問題　－災害時の市民の動きなど

「防災」と一言で言いますけども、「災害を防ぐ」ということで、この「災害」は一体何なのかということ、まずお話したいと思います。

最近、どうも地震ばかりが言われていますが、地震ももちろん含まれるのですが、火災もそうですし、台風などによる風水害や、国民保護の観点から言うと武力行為なども入ってきます。その他、インフルエンザなどの大流行（パンデミック）や、公害、特に大気汚染関係として、最近で言うと PM2.5 など含まれるわけです。このように、さまざまな“災害”があるわけです。これを頭の片隅に置いておいてください。

なぜかと言うと、特に今回、習志野市は地震で液状化したところが結構あります。それを受けて、「なぜ液状化する場所を避難所に指定しているのか」という声をよく聞きます。もちろん、液状化に対する備えもしなければなりません。しかし、『災害』というのは地震や液状化だけではなく、さまざまなものを想定しているわけです。

例えば、火災。大規模火災が起きたときには、広い場所がなければ逃げることはできません。そういったことを考えると、やはり校庭でなければいけないとか、そういったことになります。ですから、避難所というのは広いところが指定されているわけです。

今回、避難所として設置しようとしているのが、全部で 26 カ所。この 26 カ所の内訳は、市内の 16 小学校すべて、7 中学校すべて、そして 3 つの公共施設（習志野高校・東部体育館・袖ヶ浦体育館）です。ここ、津田沼地域であれば、津田沼小学校、向山小学校、鷺沼小学校、谷津小学校あたりが近いと思います。あとは、向こう側にはなりますが、袖ヶ浦西小学校、袖ヶ浦東小学校。中学校では、五中、一中、三中でしょうか。大事なことは、こういった情報を、どれだけ多く知っているかということです。

例えば、まさにいま、地震が起きたとしてもおかしくはありません。そうした場合、正確な行動ができるかということ、大抵の人はできません。「いつか地震が起きる」ということは分かっている、その場になると、なかなか動くことは難しい。心のどこかで、「どうせ起きないだろう」と思ってしまうのではないでしょうか。そういったことは、心理学的にも言われているようです。

そういった中、防災対策ということで、東日本大震災以降、さまざまな取り組みを進めているところです。これまでの防災対策について抜本的な見直しを行って、これから皆さんにお示ししていくということになります。

まず基本的なところを申し上げますと、現在、『地域防災計画』というものを策定中です。この完成が、来年の 3 月を目標にしています。そのころですと、ちょうど東日本大震災から 3 年目を迎えるという時期です。恐らく、皆さんの中には「遅いよ！」と思っている

方もいらっしゃることと思います。なぜこんなにも時間がかかっているのかということですが、防災対策というのは、自助→共助→公助と、対象が広がって、考慮すべきことが多くなればなるほど、その“最大公約数”をとらなければなりません。そうなれば、当然、時間がかかってしまいます。

また、例えば市が津波の対策を決めるとしたときに、「習志野市は、津波の高さを 10 メートルと想定します」として、隣の船橋市が「うちは 5 メートルです」としたとします。すると、船橋市民からは「隣の習志野市は 10 メートルと想定しているのに、なぜ船橋市は 5 メートルなんだ！」という声が大きくなって、船橋市も「じゃあ 15 メートルにします」となる。そうなれば、今度はそれが習志野に返ってきて、「隣の船橋市は 15 メートルなのに！」となり、「じゃあ習志野市は 20 メートルに」と、收拾がつかなくなってしまう。

これは、県内で実際にあった話です。まだ千葉県が津波の想定を決める作業をしているとき、浦安市のある小学校が津波を想定した避難訓練をしました。その際に想定した津波の高さが、20 メートル。これに驚いたのが、近隣自治体や千葉県、そして国でした。その訓練によって、その数値がスタンダードになってしまえば、東京湾岸地域はすべてそれに合わせた対策をとらなくてはなりません。20 メートルという規模に合わせるとなると、堤防は高くしなければならぬし、何から何までさらなる対策を講じなければいけない。これでは、一体どれだけのお金が必要になるかわかりません。

ですから、防災にはちゃんと法律がありまして、そこには「地域防災計画は、国の計画を上回ってはいけない」ということが明確に示されています。これは前述のように、混乱のもとになるからです。その分、市レベルのデータをしっかりと検証して、それを県に上げる。県は、上がってきたデータをさらに詳細に解析して、国に上げる。そして国が最終的に、広域に判断をして、「この地域の津波は○メートルから△メートル」というものを発表します。このように、科学的な分析をしっかりと行った結果が示されるわけです。

そして、それに合わせて、県や市は対策をしてくださいよと、そういうことになります。公助、つまり公としての防災対策は、このように一定の枠組みの中で決定され、それが混乱を防ぎ、安心感につながるわけです。こうした仕組みをとっていますので、どうしても時間が非常にかかってしまいます。皆さんには大変ご心配をおかけしておりますが、そうした理由があるわけです。

一方で、自助・共助、特に自助の方は、例えば水の備蓄であったり、いろいろな防災用品を備えたり、こういったことはすぐにでもできます。ですから、こうした準備を、ぜひ皆さんに行ってもらいたい。こうした啓発、情報発信や促進を行うことも、公助の一環であります。

また、それと同時に、庁内、つまり災害時における市役所内部の体制をしっかりと強化しなければならないということで、取り組みを進めています。

東日本大震災を例にとると、震度は 5 強、しかも長く揺れました。これによって、市役所本庁舎のガラスが 58 枚割れました。この点についてですが、例えば都内には同じようにガラスが多く設置されているビルが非常にたくさんありますけども、そうした建物でガラスが割れたというケースというのは、ほとんどありませんでした。それにも関わらず、習志野市役所は 58 枚も割れてしまった。これはなぜか。

ここに缶があります。この缶に、真上から圧力をかけただけでは、なかなか潰すことはできません。しかし、ねじりながら圧力をかければ、すぐ潰れてしまいます。これと同じことです。あのとき、市役所はどうなったかという、建物全体がねじれたわけです。ねじれたからこそ、ガラスが割れて、下に落ちました。要するに、市庁舎自体の強度が不足していたということです。

市役所、市庁舎は行政の心臓部です。情報の出入り口、ポンプの機能を担っています。市役所は、なにより安全でなければなりません。しかも、そこには働いている職員がいます。本庁舎に限れば、約 300 人。実際、東日本大震災の際には、庁舎が危険だということで、全員が避難しました。そうすると、例えば本庁舎内にあったこども部には、保育所関係の電話がかかってくるわけですが、もちろん通じません。職員が避難して、そこにいないわけですから、固定電話は通じない。「それでいいのか」というお叱りの声もいただきました。「このままにしてはおけない」と、勇気を持って庁舎に戻った職員もいました。

三陸の方では、防災無線での呼びかけをし続けて、津波にのみ込まれて亡くなった職員がいます。これは、“話”として聞けば美談なのかもしれません。しかし、人の命が失われたということ。たとえ一人であっても、皆さんの大切な人が亡くなったら、本当に悲しいことですよね。職員だって、それは同じです。やはり、人が亡くなるということは、絶対に避けなければなりません。

私が市長をしているの感想ですが、市の職員というのは、全体の奉仕者として、市内全体を見通して仕事をしています。市にとって、市民の皆さんにとって、職員は大切な存在なのだと、そう認識していただけるとありがたいです。市に何かがあれば、必死になって市民を守るのが職員です。

そういったことの中で、市の心臓部である市庁舎の建て替えを含め、庁内の体制強化に取り組みながら、市民の皆さんと一緒に防災対策を進めているところです。また、東日本大震災の際は、市役所も皆さんも、事前の計画通りには物事を進めることはできませんでした。ですから、「日常のあらゆる業務の中に、訓練につながるようなことを取り込んでい

く」ことを心掛けて、危機管理監とともに対策を進めています。

例えば、市の消防ですが、朝の 8 時半と夕方 5 時に、一斉にサイレンを鳴らしているのを聞いたことがある方もいらっしゃると思います。これは、異常がないかどうかの確認をしているわけです。

また、夕方 4 時 45 分と 5 時に、スピーカーから音が流れていますよね。これは時間をお知らせしているだけではなくて、防災無線の確認をしているのです。防災行政無線では行方不明者のことだとか、振り込め詐欺のことだとか、いろいろな放送を行っていますが、これも使用頻度を上げることによって、普段から“使える”環境をつくっています。東日本大震災の前と後では、放送の回数がまったく違います。

そして、市のホームページ。私が市長になってからよく言っているのは、とにかく更新を頻繁に行うということです。最低でも、1 カ月に 1 回はページを更新すること。2～3 年そのままになっているページなどもありましたから、内容が変わらないなら、変わらないままで構わないので、必ず更新日時だけは更新するようにと指示をしています。その目的は、常に情報発信に対する備えをしてほしいということです。現在、そのような取り組みも進めています。

その他にも、自転車での巡回活動なども行っています。いま、習志野市では、電動自転車を年間 10 台くらいずつ増やしています。災害時には道路が大渋滞しますから、自転車で動くことによって機動力を上げる。特に習志野市は小さいですから、端から端まで、自転車でも十分に行くことができます。私が選挙のときに経験した感じでは、40 分くらいあれば行けると思います。山間地でもなく、比較的平坦な道が多いですので、自転車での移動には適しています。

さて、さらに具体的な話をしますと、これまで「地区対策本部」ということで、皆さん連合町会組織をお願いをしてきましたが、今回、より分かりやすくするというで、『地区対策支部』というものに変更しました。簡単に言いますと、16 小学校がこの地区対策支部となって、市役所が災害対策本部となります。この 16 支部には、本部から直接情報が入りますので、それに基づいて指示を出す役割となります。なお、16 小学校というのは、同時に避難所にもなっています。先ほど説明しましたように、避難所には 7 つの中学校と、3 つの公共施設が含まれますが、支部が設置されるのは、あくまで 16 小学校のみです。

各避難所への指示や情報提供はもちろんですが、各地域とのやりとりも行います。この「各地域」ですが、それぞれ地域の中でも、避難所以外に避難先を決めていることがあると思います。この避難先についても、「物資や情報を提供してほしい」という要望が出ることがありますが、こういった町会・自治会等が保有している建物（集会所等）は、全市で数えると 134 カ所も存在します。これらすべてに対応することはできませんし、どこかを特別扱いすることもできません。ですから、市からの提供を待つのではなくて、地域の皆さん自らが、各支部や避難所に行っていただいて、そこで補給を受ける。そのような対応

をしていただくことになります。もちろん、皆さんで避難所に移っていただいても構いません。

避難所の運営体制の強化ということについては、市の職員3名が、必ず各避難所の開設・運営の支援に当たることとしています。ただし、災害は勤務時間中に起きるとは限りません。

例えば、今日のような土曜日に発生すれば、職員は庁内にはいません。市内に住んでいる職員は、4割程度です。それ以外の職員は、市外に住んでいます。しかも、それぞれの職員が、動ける状態にあるかはわかりません。ですから、3名全員が揃うとは限りません。

そういった事態が想定されますので、やはり自助・共助という部分が重要になってくるわけです。

続いて、市の職員の認識の共有化についてです。これについては、職員向けの各種訓練を実施しているところで、資料に記載してあるようなマニュアル（地区対策支部運営マニュアル、避難所運営マニュアル など）を準備するとともに、先ほども少し触れましたが、これらのマニュアルに則した通常業務というものを心掛けているというのが、市の職員に関する現状です。

続いて地域との連携ということで、まず地区別防災ワークショップというものを実施しました。平成25年1月29日から2月9日まで、市内16小学校、つまり実際に地区対策支部になるところで、1回ずつ開催しました。

こういったワークショップには意味があって、「16小学校が地区対策支部になりますよ」というメッセージが一点。そして、実際に皆さんが足を運んでもらうことで、足で、身体で覚えてもらうということが一点です。ですから、これ自体も、訓練の一つだと言えます。

また、津田沼に関しては、大きな駅がありますので、帰宅困難者をどのように扱うのかという問題があります。そのため、県からの指導に基づき、津田沼駅周辺帰宅困難者等対策協議会というものを設立し、開催しました。東日本大震災では、約2千人の帰宅困難者が生まれました。そういったことを踏まえ、情報連絡体制の確立や帰宅困難者等の安全確保、また帰宅困難者自体を抑制することについて検討を重ねています。

これは主にJR津田沼駅ということになりますが、大きな特徴として、県内で唯一、二市に跨っているのがJR津田沼駅です。ですから、船橋市の方にも協議に参加していただいています。

この中で、帰宅困難者の発生を抑制するというのは何かというと、東日本大震災では、災害が発生したとき、ほとんどの施設が閉店・閉鎖してしまい、お客さんは外に出される

という状況になってしまいました。そういった状況は非常によくない。こうなると、駅前、街中に人が溢れてしまいます。ですから、安全が確認できた施設については、お客さんを外に出すのではなくて、できるだけ施設内にいてもらってほしいと。そのような取り組みを行っています。

実は、これは個人のお宅でも同様です。しっかりと対策がされていて、安全が確認できていれば、避難所に向かう必要はありません。特に備蓄がされていれば、危険を冒してまで避難所に行くことはないのです。

さらに、こうした人たちが避難所に行かないということは、避難所の負担も減りますので、本当に困っている人を助けることができます。そうした意味でも、やはり自助が大切になってきます。ですので、まだ耐震診断・耐震対策をしていないという方は、市からの補助も出ますので、ぜひ行うようにしてください。

防災ということに関しては、情報を得る習慣というものを身に付けていただきたい。一種の訓練だと思って、普段から取り組んでいただくことが重要です。

情報を得るというのは、何も難しいことではなくて、例えば新聞を読むとか、ニュースを見る、ラジオを聞く、市の広報を読む、町内の掲示板を確認する、そういったことで構いません。これらの行動はすべて、情報を得るという訓練につながります。これも一つの自助です。こうしておくことで、いざ何かが起きて冷静な判断が難しいときでも、「どこから情報を手に入ればよいか」ということが、反射的に判断できるようになります。

こうした非常時・災害時には、とにかく正しい情報を手に入れて、正しい判断をすることが、特に大切になります。正しい判断というのは、正しい情報がなければできませんから、非常事態に陥る前から、正しい情報を集めて、頭に入れておいていただきたいと思います。そうした情報というのは、市としても、公助の一環として、日ごろから発信をしていきますので、ぜひ活用してください。

最後に、平成 25 年度の習志野市総合防災訓練についてお話しします。今回は、9 月 1 日の日曜日に実施します。この訓練は、実践的な形で行います。これまでの訓練というのは、どちらかというと展示型というか、啓発型、体験型といったようなものでした。今回はあくまで実践型です。では、何が“実践”かということ、実際に個々人にそれぞれ動いてもらうという点です。

まず、習志野市全域で「シェイクアウト訓練」を実施し、その後「安否確認訓練」を行います。シェイクアウト訓練というのは、資料に説明のある通り、防災無線を合図に、発災直後の“身を守る行動”を行うものです。簡単に言えば、この 3 つの行動（①姿勢を低く！ ②頭・体を守って！ ③揺れが収まるまでじっとして！）をしてもらうだけ。難しい

ことは何もあります。揺れの長さは、各自で大体1〜2分くらいを決めてもらって、その間は揺れを想像しながら、テーブルの下などでじっとしている。そういった行動を、個々人でやっていただきます。仮に自分一人しかいなくても、やってください。これを実際に行うことで、災害時の行動を身体に覚えさせるわけです。

それが終わりましたら、自主防災組織や町会・自治会等を中心に、近隣の皆さんと安否確認を行っていただきます。これが「安否確認訓練」です。この訓練についても、誰も行動を見ている人、監視している人はいません。皆さんの自主性にかかっています。まさしく、自主的な訓練ということになります。

安否確認が終わったら、次は実際に避難所へ移動していただきます。これも、皆さん各自の判断で動きます。当日は日曜日ですから、もちろん自宅や市内にいない人もいますし、「訓練なんて…」と参加しない人もいるかもしれません。

しかし、これは皆さん自身のための訓練です。地域の皆さん、町会・自治会の力で、できるだけ多くの人に参加していただきたいと思います。また、実際に行動するときには、それぞれ頭の中でいろいろな想定、イメージをしながら避難をすると、より効果が上がると思います。

避難所は、この地域で言うと津田沼小学校、第一中学校、第五中学校、鷺沼小学校辺りまで入るでしょうか。向かう避難所は、皆さんの中であらかじめ決めておいてほしい。特に、今回は町会・自治会等で動くことが考えられますので、決めておいていただいた方がよいかと思います。ただ、実際の災害時には外出している人もいますから、あくまで決めておくのは自宅や自宅周辺にいる場合の避難先です。外出している場合は、最寄りの避難所に向かうことが大原則となります。

避難所というのは、近くであれば、どこに行っても構いません。ですから、最終的に誰がその避難所に集まって来るのかは、誰にも分かりません。今回は訓練ですが、本当の災害時を想定していますので、市側から「誰はどこ」と、避難所を指定することはしていません。誰が集まるか分からないという中で、皆さんに避難所を開設していただくということになります。これが今回の訓練の3つ目、「避難所開設訓練」です。

また、この訓練の中で、資料にも「避難所配備職員や学校職員と協力して避難所を開設する」と書いてありますが、こうした大まかな流れが決まっているだけで、「誰が何をする」というような具体的な役割分担は、基本的にありません。決めておいても、実際の災害時には、意味がありませんから。もちろん、必要な役割は決まっています。集まった人たちの中で、自薦・他薦は問いませんが、誰が何の役割を担うのかを決めてもらいます。そうにして、実際に避難所を開設するというのが、今回の総合防災訓練です。

いつものように、自衛隊に来てもらうだとか、消防に来てもらって放水訓練を見るだとか、そういった華々しいものは一切ありません。「つまらない」と感じられるかもしれませんが、今回の総合防災訓練は実践型、皆さんに“実体験”をしてもらうことが目的ですので、ご理解ください。

以上で、本日のテーマについての概要は以上になりますが、防災の話となると、本当にいろいろなものがあります。湾岸の方では、津波だけではなくて高潮の問題があったりもします。とにかく、自分の身は自分で守るという意識ですね。自助・共助・公助と言いますが、自分の命を守るのは、8割以上が自助の部分です。その中でも大切なのは日々の訓練だと、私は思っています。身体に、頭に浸み込ませることです。日常生活の中で取り組みをすることで、少なからず被害を抑えることができます。

被害想定の中で、何人の人が亡くなるだとか、何棟の家屋が倒壊するだとか、数字が出ています。もしかしたら、その中に皆さんが含まれてしまうかもしれません。そこに入らないだなんて、何の保証也没有ありません。亡くなる方がいると想定されている以上は、自分がそうならないように皆が努力をすれば、これをゼロにすることができるかもしれません。家屋の倒壊だって防ぐことができるかもしれない。想定は想定として、その数を極力抑えるためには、皆さんの努力が不可欠です。市は、情報の発信や補助金など、皆さんの取り組みをサポートしますから、皆が一体となって対策を講じていくことが大切です。

習志野市は小さいまちですから、とにかく結束をして、私としては被災者ゼロのまちを目指したいと思っています。長くなりましたけれども、ご清聴ありがとうございました。

（３）質疑応答

【質問１】町会・自主防災組織での情報伝達方法について

先日、ワークショップで詳しい情報をいろいろといただいた。このようにして得た情報を、町会長や自主防災組織のリーダーが、いかにメンバーに伝えていくかということが、非常に重要だと考える。何か良い方法はないか。

【回答１】

おっしゃる通り、情報伝達は非常に重要。いまでも昔も、確実な情報伝達手段は口コミ。ただし、口コミの問題点は、情報の正確性が問われること。

口コミで情報を広めるためには、いくつかの要素が大切で、その最たるものは「仲が良い」、もしくは「(人を) 知っている」ということ。つまり、地域でのコミュニティ、協力体制ということになる。日常のコミュニケーションの状況が直結してくる。

津田沼連合町会ということでは、１万６千ほどの人が住んでいる。その方々をすべて収容できるような避難所ではない。これは全国的にも同様。仮に、すべての人を収容できるように整備するとしたら、非常に大きな負担となる。

もちろん、家が全壊・半壊というような状況であれば、避難所に行かなければならない。家が通常の状態であるかどうかが大切。その状態を維持するために、事前に耐震診断を受けるだとか、耐震工事をするだとか、そういうことになる。もしそれができない人がいたときに、じゃあどうしたらよいだろうかと、そこでコミュニティの実力が試される。ここで言う「コミュニティ」というのは、連合町会に限ったことではなくて、近所の方、横のつながりということ。

私が実践している中で、特に重要だと考えているのが、寝室に靴を置いていること。寝ているときなどに震災が起きれば、はだしの状態。これではガラスなどが散らばった床、地面を歩くことはできない。寝室に限らず、自分がいる可能性があるところ、数カ所に置いておくといい。こうすることで、とりあえず歩き回ることができる。

あとは、１日３リットルとして、３日分の水を備蓄しておくこと。２リットル入りのペットボトルが６本入った箱が、量販店では５００円くらいで買うことができる。これを１箱持っておくだけで、３日分の備蓄が可能。私はこれを家の中だけでなく、車の中にも置いている。

こうしたちょっとした備えをしておくことで、とりあえず自分の身の回りのことはできるようになる。そうすると、余裕が生まれるため、「情報が欲しい！」という状況にならなくて済むかもしれない。そうなれば、情報を欲しい人が限られてくるため、情報伝達は早くなる。このように、それぞれの備えが、情報伝達に影響することもある。

先ほど触れた「知っている」ということでは、離れた町会同士で懇親会などを開いて、交流をしておくことも立派な防災対策。パイプがあるかないか、それだけでも大きく違う。

【質問 2】動き出しの基準となる震度について

自助・共助・公助の中で、特に共助の部分だが、市側も含め、「震度が●●●になったら行動を起こす」といった基準はあるのか。

【回答 2】

明確に定めており、震度 5 強となっている。この震度 5 強となった際には、指示を待つのではなく、自動的に動き出すということになっている。

東日本大震災では、震度 5 強となって、「どう動いたらよいのか」となってしまった。マニュアルには「自動的に」とあったが、どうしても指示を待ってしまう。例えばテレビで震度 5 強だと流れていれば、自動的に動いてもらって構わない。それは職員だけでなく、町会等の皆さんも同様。

【質問 3-1】避難所の選択について

避難所についてだが、津田沼 3 丁目の住民は、第五中学校に避難することになっている。一方、私たちが知っている顔は、津田沼小学校に避難する。知らない人たちばかりの中で、自分たちのできることを、いかに行うかということになるのだろうと思う。

しかし、あらかじめ決めた避難所に、どうしても行かなければいけないということではないという認識でよいのか。

【回答 3-1】

どのように訓練するかは非常に難しい部分で、「集まって来るはずの人たちで訓練を行った方がよいのではないか」という声もある。従前では、連合町会だとか、そういった単位で訓練することが多い。

私の住んでいるところも、ちょうど真つ二つに分かれるような感じで、避難所ではない真ん中の辺りで訓練を行うのだが、「それで本当に、いざというときに動けるのか」という疑問もある。ただ、これは考え次第。

あらかじめ「コミュニケーションがとれない可能性がある」と感じているならば、その避難所に多く集まるであろう人たちと日ごろからコミュニケーションをとっておくか、自分たちが避難する予定の避難所を変える必要がある。今年度中に地域防災計画を取りまとめることになるが、そのあたりはよく議論をしてもらいたい。

いま指定されているのが第五中学校ということだと、主に集まるのは津田沼北部連合町会の人たちで、知らない人が多い状況だと思う。今回の防災訓練では、実際にそういった

状況を体験してみるというのも、良い訓練になる。

【質問 3-2】避難所の変更について

実際の被災時を想定すると、物が倒れているなど、道路の状況から考えて、第五中学校に向かう道のりは、むしろ危険。そういった意味でも、津田沼連合町会に所属している身としても、できれば津田沼小学校に避難したい。

【回答 3-2】

そういう判断があるのであれば、当然そちらに避難していただいて構わない。

基本的な考え方として、皆さんに勘違いしてもらいたくないのは、そもそも避難所というのは、誰が来ても構わない。例えば、市外の人、違う県の人に来てもいい。それを拒むことはできない。ただし、集まって来た人たちで、その避難所を運営しなければならない。例え県外から来た人であっても、“お客さん”ではなくて、一緒になって避難所を運営していただく。

ご指摘のある通り、避難所のキャパシティ（許容量）が、周辺の人口・世帯数に対して足りないという問題はある。だからといって、他の地域から避難して来た人を拒むことは、決してあってはならない。これが大原則。

【質問 4-1】避難場所に設置された防災倉庫の物資について

「避難場所」と「避難所」という言葉があるが、避難場所というのは市内 46 カ所ある。私たちの町会は、市役所前の習志野高校跡地が避難場所になっている。そこには防災倉庫がある。倉庫内の物資をもらう場合には、そこに向かう。そして、津田沼小学校が避難所になっている。そのため、まず避難場所で物資をもらって、その後に避難所である津田沼小学校に向かうということで、私たち自主防災組織は計画している。

そこで確認したいのは、避難場所にある防災倉庫の物資の量。これは避難所にあるものと同程度あるのか。何が入っているのかもわからない。

【回答 4-1】

まず、考え方として、避難場所にある防災倉庫の物資は、その避難場所のためのものではない。市が全体として持っている一部を分けておいてあるだけ。

避難場所というのは、あくまで一時的に滞在する場所。集合場所のようなイメージ。であるから、避難場所に設置してある倉庫は、市が使用するもの。設置した場所が、避難場所であったというだけであって、その中の物資は、その避難場所用に用意されたものではない。

～前防災係長から～

市で市内各地に防災倉庫を設置している中で、避難場所である市役所前グラウンドにも、たまたま倉庫が設置してあるということ。各避難所、地区対策支部である小中学校についても、防災倉庫が設置してある。基本的には、その中には同じものが入っている。

しかし、これまでの運用の中で、これらの物資を避難所に置くのか、避難場所に置くのかという点について、はっきりとしないまま防災倉庫の整備が進められてきたという経緯がある。

そこで、震災後、まずは避難所・地区対策支部になる小中学校の防災倉庫を整備することとした。まだ完了していないのだが、今年度中には、すべての小中学校への設置が完了する予定となっている。

しかし、これまでに勤労会館であるとか、東習志野ふれあい広場であるとか、避難所にならない場所についても防災倉庫が設置されてきたという事実がある。これらについても、特に廃止をするということではなく、位置付けはともかく、「市が設置した防災倉庫」ということで、保管している物資は基本的に同じものが入っている。その物資を、そこに避難した人が使ったとしても、もちろん構わない。

【質問 4-2】 防災倉庫内の物資について

防災倉庫の内容について公表してもらいたい。この防災倉庫の中身を使うようにという指示を、昔から引き継いでいる。

【回答 4-2】

公表の方法が限定的で申し訳ないが、市ホームページでは防災倉庫の内容を公表している。ぜひそちらを確認していただきたい。

【質問 5】 情報発信の手段について

よく「ホームページで」「インターネットで」と言うが、パソコン、インターネットを使えない人もいる。そういった人たちのことも考えて、情報を発信してもらいたい。

【回答 5】

おっしゃることはよくわかるが、インターネット上には多様な情報がある。そして、パソコン、インターネットを使える人というのは、必ず周囲にいるはず。そういった人をうまく活用していただくことが最善策。

なぜかと言えば、紙ベースの情報を皆さん一人ひとりに配るというのは、絶対不可能とは言わないまでも、莫大な労力や時間がかかり、実質的に非常に困難。それは皆さんが町会等で一つの回覧をする場合でも、課題になっている部分だと思う。

だからこそ、私の正直な気持ちとして、パソコンを持っている人、インターネットが使える人から情報をもらうという、個々の努力も考えていただければと、皆さんにお願いをしているところである。

結局のところ、紙ベースが一番良いということはよく分かっている。情報化社会となつて、インターネットが普及して、紙による資料が減ると想定されていたわけだが、現状は増えてしまっている。いまの時代、紙はどこでも売っているし、昔に比べて非常に安い。しかし、そのような課題もある中では、町会の中で工夫して、対応していただければと思う。

【質問 6-1】 マンション住民の救済について

これまでの話を聞いていて、主に戸建ての人を対象とした訓練だと思ったが、マンションもたくさんある。私たちハイライズも、約 300 戸、600～700 人くらいの住民がいる。現在、役員の中から防災担当を選出し、また経験者等による諮問機関を設置するなど、自治会の中で防災対策を行っている。

マンション自体が壊れない限りは、何も避難所である津田沼小学校まで行く必要はないと思うが、物資の問題がある。マンションを避難所に指定してもらえれば、物資の問題は解決するが、先ほどの市長の話にもあった通り、避難所には「誰が来ても構わない」という一種の“縛り”がある。そうになると、仮に市としてハイライズを避難所に指定してもらった場合、住民以外の人が入ってくる可能性がある。しかし、それに対応することはできない。住んでいる人だけで精一杯。マンション住民の救済についてはどう考えているか。

【回答 6-1】

まず、マンションであっても、戸建てであっても考え方は同じ。どちらに住んでいる人も、基本的にはそれぞれ備蓄をして、対策を講じてもらいたい。特にマンションは集合住宅であるから、管理組合がしっかりしているのであれば、共助の部分として、マンション全体での備蓄を行うことができる。それが大前提となる。

そして、マンション自体の“体力”についてだが、マンションは基本的に耐震対策ができているものがほとんどだという認識。管理組合でも、そのあたりは定期的に行っていると思う。そういう意味では、建屋が丈夫なので、実際に物資が必要になる事態というのは、あまり起きないのではないかな。もちろん、先ほど言ったように、備蓄を行っていることが前提ではある。

災害発生から少なくとも 3 日間は、間違いなく麻痺をする。その 3 日間を乗り切れば、例えばこの地域で言うと、東武ストアにはいろいろな物がある。それが災害発生と同時に

すべて無くなるわけではない。しっかりと、最低でも 3 日間を乗り切れるだけの備蓄をしておけば、それほど心配はいらないと思う。

【質問 6-2】 訓練参加の必要性について

今回の総合防災訓練では避難所である小中学校に避難することになるが、そういうことであれば、マンション住民が参加する必要があるのか疑問である。そう考えるマンション住民も少なくないと思う。

【回答 6-2】

そういう面があるのも確か。ただ、実際にはどのような状況になるかもわからない。あくまで訓練なので、ぜひ参加していただいて、その動きを実際に肌で感じてもらえればと思う。マンション住民に対しても、訓練の必要性を訴えていきたい。

【質問 7】 防災対策に係る講習会の開催について

マンション住民を対象に、いま市長が話したようなことを、市長でも市の職員でも構わないので、講習をしてもらうことはできないか。

【回答 7】

それは可能。まちづくり出前講座というものを行っているので、そちらに申し込んでもらえば、対応させていただく。

【質問 8】 避難所配備職員の選出について

資料にも記載されている「避難所配備職員」についてだが、これが先日発表された。その内容を見ると、これまでまちづくり会議などに参加してもらっていた「地域担当職員」とは顔触れが異なっている。会議に出席している職員であれば顔も分かるが、初めての人では職員であるかどうか分からない。これは先ほどの、「知っていることが大事」という話と矛盾するように感じる。これっではうまくいかないのではないかな。

このことについて、別の機会に説明を求めたが、明確な理由を教えてもらえなかった。こうなった理由を教えてもらいたい。

【回答 8】

～前防災係長から～

おっしゃる通り、日ごろから面識がある、顔見知りであるということが、大きな力になることは間違いない。そういったことから、習志野市においては、地域担当制という制度に基づいて、全職員が日ごろから地域の皆さんと交流するような体制をとっている。これによって、町会の皆さんも地域担当職員であれば顔も知っているし、動きやすいというの

は、ご指摘の通り。その職員が、災害時にも駆けつけることができるとすれば、もちろんそれが最善であると考える。

しかし、実際の災害時を想定すると、いつ起こるか分からないという中で、危機管理の観点からすると、まずは市役所に来ることができて、すぐに各地域に向かうことができる職員が優先となる。土・日曜日や夜間のことを考えると、どうしても習志野市内、もしくは習志野市の近くに住んでいる職員から、優先して指定せざるを得ない。

皆さんのご指摘はごもっともだが、初動対応として、すぐに地域に駆けつけられる職員、つまり、市内あるいは近隣に住んでいる職員という点を優先し、指定した。

～市長から～

逆に、その避難所配備職員として指定された職員が、それぞれの地域に顔を出して、皆さんと交流するということを考えなければならない。そういった機会を設けるよう、今後対応させていただく。

【質問 9-1】避難所における連合町会長に役割（位置付け）について

東日本大震災では、帰宅困難者が、津田沼小学校だけで 500 人集まった。これによって混乱が起きたと聞いている。

そこで、そういった混乱を避けるためにも、連合町会長などが集まった人たちをまとめる必要があると思うが、新しい計画では、連合町会長などは特に位置付けがされていないようである。烏合の衆では混乱をきたすため、統率することが必要。これまでの計画では、連合町会長の役割は明確になっていたはずだが、なぜこのような変更がされたのか。

新たな計画に基づいて、以前に袖ヶ浦で行われた訓練を見る限りでは、袖ヶ浦連合町会長が各町会を叱咤激励しながら、うまく役割分担をしていたように思う。これはどういうことなのか。どのように考えているのか教えてもらいたい。

【回答 9-1】

今回の訓練は、あくまで実際の状況を想定した避難訓練。連合町会長が遠くにいるかもしれないし、動けない状況であったり、最悪の場合、亡くなっていたりするかもしれない。そういった状況に陥ったときに、どうするのか。

初動の体制については、職員が責任を持つというのが基本的な部分。実際に避難所に着いたときに、もし連合町会長がその場にいれば、そのときに、連合町会長を総責任者として指名する。そういうシステム。最初から「責任者は誰々」と決めてしまうと、その人がいなかったときに、動けなくなってしまう。

【質問 9-2】避難所における責任者の指定について

例え会長がいなくても、副会長がいる。副会長がいなくても、その代わりがいる。そういう人たちが代理をすればいい。市側と町会側とで協議をして、任せられる人を指名すべき。

【回答 9-2】

あくまで避難所の体制は、そのとき・その場にいる人たちによって立ち上げられる。市の職員も、必ず避難所に向かうこととなっているので、その職員と、その場にいる人たちの間で打ち合わせをして、そこで初めて体制ができる。そういうイメージをしてもらいたい。

【質問 10-1】町会と消防団の関係について

消防団はまちづくり会議の一員にはなっているものの、「防災対策」となると、何でも町会でやることになってしまっていて、消防団との連携はどうなっているのか。消防団が一体何をするのか、何をしているのかが見えない。消防団も、同じ町の一員。町会との役割分担はどうなっているのか、教えてもらいたい。

【回答 10-1】

消防団は、あくまで火を消すための集団。町会とは別に、独立して活動する。イメージとしては、災害発生から1週間は、まったく連携できないものと考えてほしい。

【質問 10-2】消防職員OBの活用について

消防職員OBなど、災害時に活躍できる経験・実力を持った人たちは、どのような役割を担ってくれるのか。また、町会との連携はどうなっているのか。市として、そういった対策は講じないのか。

【回答 10-2】

まず消防職員OBの活用についてだが、OBはあくまで一住民・一個人。市としてではなく、むしろ町会・自治会側から直接話をしてもらって、そういった役職を町会内に設置するだとか、そういう取り組みをしてもらえれば、非常に強い組織になる。

消防団については、あくまで消防団長の指示で動く。当然、ケースバイケースで、火を消すこと以外の活動もでき得ると思う。そこは、まちづくり会議でも分団長が出席していると思うので、そこで掛け合って、協議をしてもらえれば。ただし、原則としては、町会とは異なる、完全に独立した組織であることは認識してほしい。1週間は別行動になるものだと考えていたほうがいいと思う。